

地域資源を活用した魅力的なまちづくり 原動力は情報化・連携・協働・子育て支援

井手紘一郎
真庭市長

バイオマスタウン先進都市・ 真庭の誕生

岡山県三大河川の一つ旭川の上流部に位置する真庭市は、平成17年3月、岡山県北中部の5町4村（北房町、落合町、久世町、勝山町、湯原町、美甘村、中和村、八束村、川上村）の合併で誕生した。総面積828㎢は岡山県の11・6％。岡山県で最も広い都市である。

東西約30㎢、南北約50㎢。市域北部は鳥取県に接し、南部は岡山県の中央部に達する。北部地域は大山隠岐国立公園に含まれる上蒜山、中蒜山、下蒜山の「蒜山三座」や津黒山など標高1000m級の山々が連なり、県境を形成している。真庭市を貫く旭川はこれらの山々の南側山麓部を水源域とし、幾つもの支流と合流しながら市域南部の平野部へとゆったり流れていく。

中山間地的な地勢の特徴は真庭市と周辺地域に広大な森林地帯をはぐくんできた。真庭

市の森林面積は現在、市域の約80％にも達している。このような環境を背景に真庭市と周辺の地域は、木材産業の集積地として発展してきた。真庭市の場合は、主に北部から中部にかけての市域から生み出される森林資源が旭川で平野部に運ばれ、平野部にそれらの木材を製材化する工業地が集積し、同時に各地に流通させる商業地としての役割をも担ってきた。

「真庭市には多彩な地域資源がありますが、森林資源は最大のもので。しかも90％近くが民有林で、多くはスギやヒノキなどの人工林です。真庭市が生み出すそれらの木材は高品質な『美作材』ブランドとして知られ、西日本一円に出荷されています」

そう語るのは井手紘一郎真庭市長である。井手市長が言う地域資源としての森林には、大別して2つの意味がある。

一つは全国に出荷される美作材の「原材料」としての森林資源。もう一つは副産物として

の木質バイオマスだ。美作材

を産出する数多くの製材・木材加工工

場（現在は市内33カ所に立地）からは当

然、製材加工後の不要木材も大量に

排出される。以前はそれらの不要木

材は廃棄していた。しかし、近年は

不要木材を新たな資源としてとらえ直し、有

効活用を図るバイオマス事業への取り組みに

力が注がれているのだ。

「私は合併後の初代市長に就任する以前、約

22年間にわたり岡山県議として活動しており

ましたが、議員活動最大のテーマが地元の

森林、林業、木材産業の振興でした。市長就



真庭市の森はそのうち約60％がスギ、ヒノキの人工林

任後はもちろん市民生活にかかわるすべての要素、市内の全産業の振興への目配りを心掛けております。しかし、森林が真庭市の最大の資源であることには変わりありません。同時に森林資源の活用は、真庭市の市民生活の活性化や全体的な産業の底上げにも大きく影響してくるテーマです。そのような観点から、市長就任後にく、私は『バイオマスタウン構想の実現』を最重要課題として取り上げました（井手市長）

日本の資源関連産業において、現在、いわゆるビジネスチャンスとしての可能性を最も大きく秘めるのが森林資源とされる。50年代から70年代にかけて盛んに行われた拡大造林が樹齢50年前後に達し、それらが資源としての本格活用期を迎えているからだ。そうした森林を適切に伐採（間伐）しつつ、植林を適切にさせなければ、森林資源は今後無限に続くことになる。

だがそうした循環が成立するには森林を適切に間伐・植林する林業、間伐材を木材に加工作る木材産業が健全に機能し、需要と供給の関係が常にバランスよく保たれる必要がある。さらに排出されるバイオマスの活用も不可欠だ。井手市長が長年、「森林、林業、木材産業の振興」にセットで取り組んできたのもそのためだった。



木質バイオマスを燃料とする製材所のエコ発電設備。工場の全電力を賄っている

着々と成果を挙げる各種実証実験

真庭市のバイオマスタウン構想は平成18年4月、岡山県で最初の認定を受けた。木質と共に地域内で廃棄されているバイオマス（家畜排出物、食品廃棄物など）を活用し、地域を挙げてCO2排出量削減に取り組むという構想である。

「中心はやはり木質系バイオマスの有効活用ですが、最大の課題は地域内で木質資源を循環させようとする際のコストおよび手法、それを裏付ける技術です。そこで当市ではNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの援助を基に、経済的な循環を目指すためのさまざまな実証実験を行ってきました」（井手市長）

実証実験では木質バイオマスの収集・運搬システムの各種方法や体制の検討、収集した



真庭市の木質ペレット生産量は全国シェア3分の1。ペレットストーブも真庭市事業所・公共施設、家庭などで普通に見られる

環境のまちづくりの発想を原点に、地域の若手経営者や地域リーダーの作る『21世紀の真庭塾』（現NPO法人）が中心となり、西日本有数の木材産業集積地である真庭市地域の製材所から出る木質バイオマスの利活用が議論され、『木質資源活用産業クラスター構想』が策定されました。私も当時岡山県議会の『森林・林業活性化促進議員連盟』の代表であり、彼らと大いに将来の夢を語り合ったものです。真庭市のこうした取り組みは全国的な注目を集め、視察が毎年かなり訪れるようになりました。その視察コースがバイオマスツアーの原型です（井手市長）

視察の受け入れは市役所（合併前は各町村役場）や事業者が個別に対応していた。それを真庭市および観光連盟、事業所の連携で



真庭バイオマス集積基地、バイオエタノール実証プラントなど、バイオマスに関する各種の設備・施設が集積する真庭産業団地

また現在、真庭産業団地に誘致した三井造船との連携で、全国初の試みとして木質バイオエタノール製造にも着手。三井造船が木質バイオマスから抽出したバイオエタノールをガソリンに3%混入（E3）し、岡山県・真庭市の公用車計10台を運用する社会実験を行って、既に成功している。さらに食用油（廃油）でバイオディーゼル燃料（BDF）を作っている。これは市内の湯原温泉が

木質バイオマスをエネルギーに転換するシステムの各種試験や検討などが行われている。地域の森林から搬出・収集された林地残材や製材所などで発生する木くず、樹皮などをいかに効率的に流通させるかの方法論を検証、実験しているのだ。

木質バイオマスはチップやペレットなどにされ、発電用燃料や暖房用燃料などとして活用される。具体的には製材所のボイラーシステム、商業施設の空調システム、農業施設の温水・温風ボイラーシステム、事業所の蒸気ボイラーシステム、各種公共施設や家庭に設置されたペレットストーブなどにも使われている。

送迎車（ロンドンタクシー）用燃料として実際に使用している。その実績によって平成21年11月、湯原町旅館協同組合は循環型社会形成の推進に大きな功績があったとの理由で「環境おかやま大賞」に輝いた。



真庭バイオマス集積基地には近隣から木質バイオマスが安定的に集められてくる



できたての木質燃料チップの山

ご承知のように国が定めたバイオマスの定義は「再生可能な、生物由来の有機性資源（化石資源を除く）」だ。バイオマスタウン構想は地域で発生するそれらのバイオマスを活用し、リサイクルする循環型社会の構築を目指す。そうした観点からこれまでに述べてきた試みを評価しただけで、真庭市のバイオマスタウン構想の進捗度かなり先進的なのがわかる。実際、バイオマスタウンを推進する全国自治体の間では「真庭方式」という通称が流布しているほどだ。

だが真庭市のバイオマスタウン構想は、さらなる広がりを見せ始めている。それはバイオマス戦略と観光振興との連携だ。

「真庭市では『観光回廊 真庭』をキャッチフレーズに、真庭観光連盟と手を携え、多彩な魅力を備える9地域の観光資源を結んだ各種

観光コースの開発や観光客誘致などに取り組んでいます。その柱として、真庭市の基幹産業である木材産業およびバイオマスタウン構想の取り組みを観光客の皆さんに見ていただく、全国初の『バイオマスタワー』を平成18年度から実施しております（井手市長）

バイオマス事業の各種取り組みを真庭市の新たな観光資源と位置付け、ほかの地域資源とも結びつけて回遊コースを構築し、観光の柱とする「バイオ・ツーリズム」を創設したのだ。

バイオマスタワーは 真庭観光の新たな象徴

「真庭市地域のバイオマス事業への取り組みは平成10年頃から本格的に始まりました。



BDFを燃料とする湯原温泉協同組合の送迎車とBDF燃料スタンド

構想への取り組みが注目を集めているのだと自負しています」（井手市長）

バイオマスタワーの参加者は平成19年度、20年度と続けて計2000人を超えた（実施回数は年100回前後）。21年度の集計はまだ出ていないが、より以上の数字が出てくることが予測されている。取材中も平日の雨天だったにもかかわらず、製材所や真庭バイオマス集積基地（バイオマスを安定収集して資源変換し、供給する基地）などで、何度も、全国から訪れたツアー客と出会った。

バイオマスタワーの実施と成功によって、平成17年に誕生したばかりの新しい・真庭市の名前は環境問題に関心の深い多くの人々の間に浸透し始めている。環境問題のチャネルを通じて、今後は国際的に浸透していく期待もかかる。

づくりにも力を入れている。そうした諸施策の目的達成の第一歩は、出身地域への愛着を深めるとともに、真庭市という自分たちの新たなまちへの関心をいかに無理なく高めていけるかにあるといえる。バイオマスタウン構想ならびにバイオマスツアーはそういう意味でも、目に見えた効果を発揮し始めている。例えばバイオマスツアーへの参加者はこれまでほぼすべて市外の人々だった。現在もその傾向に変わりはないが、最近市民の参加者が増えてきたという。わがまちを見直したい、わがまちが目指す循環型社会の現場を見たい、自分たちも循環型社会の一員として、市民の一員としてどのようなことができるかを考えたい。そ



平成21年1月に開局した真庭いきいきテレビ(CATV)の調整室

ういう市民が増えているのだ。こうしたわがまちへの関心の深い市民の増加は、市民の暮らしやすさ向上のバロメーターでもある。市民が暮らしやすいまちの定義はいろいろある。代表的な定義の一つは子育てのしやすいまちだろう。真庭市は平成21年1月に厚生労働省が発表した市区町村別の合計特殊出生率において、岡山県下で1位、全国の内対象となる1945市区町村のうち第86位に位置付けられた(平成15～19年の合計特殊出生率1.75)。「その理由といたしましては、やはり3世代同居世帯が多いことや、子育てを応援するボランティア活動が盛んなことなどに加え、中学卒業までの医療費の無料化や、公立保育園の



全国有数の出生率を誇る真庭市は子育てのしやすいまちとして注目が高まっている(写真は子育てイベント「おぎゃっと21」)



バイオマスツアーの参加者に人気の地産地消ランチ

充実化による待機児童ゼロなど、各種子育て支援策が奏功したのではないかと見ております(井手市長) 子どもが順調に生まれ、世代が順繰りに交代していくことは、循環型社会の出発点だ。人口減少化と高齢化率の高まりは、真庭市でも着実に進むが、一方で出生率が安定的に高まっていることは、若い市民が真庭市の暮らしやすさの向上を感じているからにはほかならない。真庭市が目指すバイオマスタウン構想の究極の目的である循環型社会の構築を広義にとらえれば、バイオマスの活用だけがその要因ではない。市民活動の活性化や子育て世代の真庭市への愛着度の高まりなどもまた、循環型社会構築への重要な道筋といえるだろう。

(取材と文 遠藤 隆)

バイオマスツアーそのものも、今後は社会科見学・環境学習など学生・児童向けのツールとして、また家族向けや一般の大人向けなどより広い客層にアピールする展開が計画されている。「同時に地域の人々や事業所、行政が連携・協働して立ち上げたバイオマスツアーが成功したことは、そのまま真庭市の大きな全国発信となり、それにかかわった人々に大きな自信を芽生えさせてもいます。観光振興全体



都市景観大賞「美しいまちなみ大賞」を受賞した、勝山地区の歴史的町並み

9町村が合併したことによる広大な市域、多様な地域性を持つ半面、人口密度が少ない真庭市では、ほかの都市以上に情報格差の是正および情報化の拡充が重要になる。そこで真庭市では現在、「真庭市情報化計画」(平成18～22年度)を実施している。同計画では真庭市全域でのブロードバンドサービスの提供、CATVサービスの実施、情報公開による協働社会の実現など7項目にわたる目標・基本方針を設定。すでにラストワンマイル事業を平成20年度中に完成、同21年1月にはCATV「真庭いきいきテレビ」が開局した。今後は電子自治体推進計画、真庭市e・むらづくり地区計画も順次展開されていく予定だ。また9町村の合併によって生まれた真庭市では、各地区市民・行政・事業者などの連携・

先進の情報化計画と協働、子育て支援対策

においても、バイオマスツアーで培われた真庭市のクリーンイメージは、今後、大きな力となります。環境問題への取り組みと既存の観光資源、文化資源などの連動によって、メニユーづくりの幅もさらに広がっていくことでしょう(井手市長) ※バイオマスツアーの実績が評価され、真庭市は平成19年、経済産業省の「次世代エネルギーパーク」に選定された。バイオマスタウンとのW指定は全国初。



旭川沿いに展開する町並み

協働による一体感のあるまちづくりが不可欠だ。そのため合併以来、真庭市では市民・職員で構成された「真庭市協働のまちづくり研究会」を立ち上げ、職員と市民が等身大に向き合って議論を展開。協議を重ね「真庭市協働のまちづくり推進指針」を策定した。同指針に基づき、市民活動の活性化とともに、地域自主組織の育成・支援による住民自治の促進を図っている。同時に市側の体制づくり(相談窓口の明確化、職員の意識高揚など)を行っているほか、各種シンポジウムやミニフォーラムの開催などによる協働実践のための「場」